キャッシュ・フロー計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（単位：円）

項目	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 127,221,840,356
その他の業務支出	△ 128,955,995,876
運営費交付金収入	270,869,973,000
その他の収入	372,856,017
小計	15,064,992,785
利息の支払額	△ 206,600,498
国庫納付金の支払額	△ 22,597,497,060
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,739,104,773
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,142,148,677
有形固定資産の売却による収入	19,156,323
無形固定資産の取得による支出	△ 3,014,983,321
敷金保証金の取得による支出	△ 336,800
敷金保証金の回収による収入	1,019,137
資産除去債務の履行による支出	△ 87,555,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,224,848,938
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 4,504,010,789
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 116,166,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,620,177,667
Ⅳ　資金減少額	△ 16,584,131,378
Ⅴ　資金期首残高	56,261,144,755
Ⅵ　資金期末残高	39,677,013,377

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		13,055,469,788
当期総利益	13,055,469,788	
Ⅱ　利益処分額		
国庫納付準備金	13,055,469,788	13,055,469,788

上記利益処分により、国庫納付準備金合計額は、21,866,266,208円となります。

行政サービス実施コスト計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	235,784,976,590		
一般管理費	26,043,402,499		
財務費用	204,694,456		
臨時損失	44,607,272	262,077,680,817	
(2)（控除）自己収入等			
施設使用料収入	△ 354,556,654		
資産見返寄附金戻入	△ 149,000		
雑益	△ 58,472,568	△ 413,178,222	
業務費用合計			261,664,502,595
Ⅱ　損益外減価償却相当額			1,310,862,785
Ⅲ　損益外利息費用相当額			42,849,755
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			△ 30,020
Ⅴ　引当外賞与見積額			△ 103,640,227
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			△ 5,971,485,322
Ⅶ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用		83,279,715	
政府出資の機会費用		59,472,158	142,751,873
Ⅷ　（控除）法人税等及び国庫納付額			△ 2,016,638
Ⅸ　行政サービス実施コスト			257,083,794,801

重要な会計方針及び財務諸表注記事項

［重要な会計方針］

１．機構運営費交付金収益及び事業運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

（会計方針の変更）

機構運営費交付金収益及び事業運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで期間進行基準を採用しておりましたが、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年１月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」（平成28年２月改訂）の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。